

Ⅲ 地域保健福祉課の業務概要

地域保健福祉課は、ライフステージに応じた健康づくり推進のための地域保健事業等の業務を行っている。

管内市町及び関係機関と連携を図りながら、住民の健康づくりと効果的な保健福祉サービスの推進に努めた。

＜地域保健に関すること＞

1 保健師関係指導事業

保健師は地域保健福祉課・健康生活支援課に配置され、家庭訪問等個別指導を実施するとともに、所内及び市町の保健師活動の窓口として調整・支援を行っている。管内保健師活動の把握と資質向上のため、研修会や会議等を開催した。

2 母子保健事業

管内の母子保健事業の推進と、適切かつ効果的なサービス提供を目的に、各市町と連携をとりながら、母子保健推進協議会、思春期保健事業、長期療養児支援などを実施した。

3 成人・老人保健事業

健康増進事業と特定健康診査・特定保健指導の相互推進が図れるように地域・職域連携推進事業等を通して各市町、職域関係者と協議を行った。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、住民一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう、健康づくりの支援体制のひとつとして、電話相談を実施した。

5 総合的な自殺対策推進事業

県内保健所の中でも管内の自殺率は高く、管内の自殺者数は増減をくり返している。平成 28 年度は自殺対策に理解のある地域づくりを目的に、地域の支援者を対象とした自殺対策担当者研修会を開催した。

また、当センター主催の講習会等で啓発物資を配布する等普及啓発に努めた。

6 地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防と健康寿命の延伸を図るために、地域保健と職域保健の関係者が連携し、地域の健康課題の解決に向けて、事業を展開している。平成 28 年度は、山武健康福祉センター地域・職域連携推進協議会を 1 回、作業部会を 1 回開催しアクションプランの進捗状況について関係機関とともに検討した。また共同事業として、「働きざかりの健康づくり」をテーマに健康教育や事業の P R、出前健康講座や交流会を行った。

7 栄養改善事業

生活習慣病予防と望ましい食生活の普及・定着を図るため、健康教育・栄養指導等を実施した。給食施設指導では、利用者の健康管理や家族の健康づくりを目的とした食事が提供されるよう各給食施設に対し巡回指導を実施した。併せて給食施設管理者及び従事者を対象とした講習会を開催し、衛生管理の徹底と栄養管理の向上に努めた。

8 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請・通報・届出等に係る法施行業務を実施した。

また、住民の心の健康の保持増進を図るため心の健康相談や訪問指導、精神障害者家族支援、デイケアクラブ OB のフォローアップの機会としてピアサポート交流会を通し、社会復帰に関する相談指導を行った。関係機関、関係職種との連携を深めるため研修会等を実施した。

9 肝炎治療特別推進事業

平成 24 年 4 月に千葉県肝炎対策推進計画が策定され、保健所は肝炎ウイルスの検査体制の充実が求められているが、当所においては、即日検査や夜間検査をエイズ検査と同時に実施している。また、平成 27 年 10 月より、肝炎ウイルス検査実施後のウイルス性肝炎陽性者を早期に治療に繋げ、重症化予防を図ることを目的として、千葉県ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業が開始された。

早期治療の促進のため、平成 20 年度より「千葉県肝炎治療特別促進事業」として、B 型及び C 型肝炎ウイルスによる慢性肝炎に対してインターフェロン治療の医療費助成が開始され、平成 22 年 4 月から B 型慢性肝疾患に対して核酸アナログ製剤による治療、平成 26 年 9 月から C 型慢性肝疾患に対するインターフェロンフリー治療も医療費助成対象となった。

10 難病対策事業

平成 27 年 1 月 1 日より「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、特定医療費（指定難病）支給認定事業と難病相談事業を実施している。

特定医療費（指定難病）支給認定申請事業においては、306 疾病（平成 27. 7. 1 現在）を対象に自己負担の軽減を図っている。平成 28 年度末の特定医療費（指定難病）受給者は 1, 591 名であり、受給者は増加している。

なお、現行の特定疾患治療研究事業は 1 疾患 4 名の受給である。
難病相談事業においては、患者・家族が抱える医療や療養生活上の問題等に対して、専門医や保健師・難病相談員等により訪問、相談、講演・交流会等を開催し、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上に努めた。

11 市町支援

母子保健関連会議、地区組織育成、健康づくり推進協議会等に参加し、広域的見地から市町事業が円滑に推進できるよう支援を行った。又、児童虐待への対応として市町が設置している要保護児童対策地域協議会の代表者会議や実務担当者会議、個別支援会議に参画した。

<地域福祉に関すること>

12 福祉関係事業

児童福祉、母子父子寡婦福祉、高齢者福祉、障害者福祉、民生委員児童委員に関すること、また福祉関係団体の育成及び生活保護法にかかる経理・医療事務に関すること、配偶者暴力相談支援事業など各法に定められている相談、支援事業を実施した。

1 保健師関係指導事業

地域保健活動の推進のため、管内保健師や関係機関と連携を図り、研修会等をとおして資質向上と連携強化をめざして現任教育に取り組んでいる。

(1) 管内概況

管内保健師の就業状況は表１－（１）のとおりである。近年は保健衛生部門だけでなく、他部門への配置が増えつつある。

表１－（１） 管内保健師就業状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）（単位：人）

区 分 年 度	総数	保健所	市 町 村			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成 26 年度	64	9	45	1	8	1
平成 27 年度	70	9	46	1	12	2
平成 28 年度	70	8	45	1	15	1
東金市	16		12		4	
山武市	16		12		4	
大網白里市	13		8		4	1
九十九里町	4		2	1	1	
芝山町	5		4		1	
横芝光町	8		7		1	

(2) 保健所保健師活動

保健師は地域保健福祉課と健康生活支援課に所属して、家庭訪問、面接、電話やメールで保健指導を行っている。

表 1 - (2) 家庭訪問等個別指導状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在) (単位: 件)

区 分 種 別	家庭訪問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導				個別の連携 ・連絡調整
			面 接		電 話	メー ル	
	実数	延数	実数	延数	延数	延数	延数 (再掲: 会議)
総 数	87	245	501	545	519	6	143
感 染 症	6	6	2	2	3	0	0
結 核	38	191	189	219	173	2	56
精 神 障 害	1	1	2	3	24	0	12
長 期 療 養 児	2	4	4	4	25	0	2(1)
難 病	9	11	109	121	149	0	34(1)
生 活 習 慣 病	0	0	0	0	0	0	0
その他の疾病	0	0	16	16	44	0	0
妊 産 婦	0	0	0	0	0	0	0
低出生体重児	0	0	0	0	0	0	0
(未熟児)	0	0	0	0	0	0	0
乳 幼 児	0	0	2	2	0	0	0
そ の 他	5	32	177	178	101	4	39(1)
訪問延世帯数	58	217					

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主 な 内 容	参加人員
平成 28 年 5 月 26 日	平成 29 年度の保健師の活動計画について	1. 管内市町、健康福祉センターの平成 29 年度保健師活動計画、重点活動の報告及び情報交換(前年度管内研で取り組んだ地区診断の健康課題を活かした部分を中心に) 2. 管内保健師業務連絡研究会計画	35 名
平成 28 年 8 月 4 日	地区診断を保健活動に活かすための視点について	1. 講演「地域診断に基づく介護予防を目指した保健活動～ソーシャルキャピタルに着目した健康なまちづくり～ 講師：千葉大学予防医学センター 教授 近藤克則 氏 2. 1 に関するグループワーク 3. 実践報告「大網白里市健康づくり推進計画策定までの経過について」 4. 情報提供「感染症の情報」	35 名
平成 28 年 9 月 30 日	地区診断を保健活動に活かすための視点について	1. 講演「地区診断を保健師活動に活かそう」 講師：千葉大学大学院看護学研究科 准教授 石丸美奈 氏 2. 1 に関するグループワーク 3. 情報提供「結核について」	24 名
平成 28 年 11 月 1 日	保健活動業務研究	1. 講演「業務研究のポイントについて」 講師：千葉県立保健医療大学健康科学部 看護学科 教授 佐藤紀子 氏 2. 保健活動業務研究発表 (健康福祉センター1 題、市町 3 題) 3. 講評、助言、意見交換	24 名
平成 29 年 2 月 10 日	災害時保健活動について	1. 講演「東日本大震災における山武市の被害状況と保健師の行動」 講師：山武市保健福祉部健康支援課 成人保健係長 和田浩子 氏 2. 講義「千葉県災害医療救護計画について」 3. 演習「避難所運営ゲーム」 4. 1～3 に関するグループワーク	29 名

イ 所内保健師研究会

表 1 - (3) - イ 所内保健師研究会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 28 年 4 月 19 日	・ 所内研の年間計画 ・ 両課の主要業務 ・ 保健活動業務研究 ・ 現任教育体制 ・ 災害時の体制	8 名
平成 28 年 5 月 17 日	・ 両課の主要業務 ・ 両課共同で取り組む事業の調整 ・ 保健活動業務研究 ・ 現任教育	8 名
平成 28 年 8 月 10 日	・ 医療機関立入説明会の報告 ・ 医療機関立入、老人保 健施設実地指導（昨年度結果の共有と 28 年度の重点項 目の確認） ・ 保健活動業務研究	8 名
平成 28 年 9 月 13 日	・ 災害時保健活動 ・ 保健活動業務研究 ・ 現任教育	8 名
平成 28 年 10 月 18 日	・ 事例検討（難病事例） ・ 保健活動業務研究	7 名
平成 28 年 11 月 8 日	・ 保健活動業務研究 ・ 管内新任期保健師研修会開催に向けた検討	8 名
平成 28 年 12 月 6 日	・ 伝達講習「全国保健師長会復命」 ・ 保健活動業務研究	7 名
平成 29 年 2 月 14 日	・ 管内新任期・中堅期保健師研修会開催に向けた検討 ・ 管内の地区診断について	6 名

ウ 保健所保健師ブロック研修会

表 1 - (3) - ウ 保健所保健師ブロック研修会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
（開催なし）	（海匠健康福祉センターが当番保健所として開催）	

エ その他 管内保健師研修会

表 1 - (3) - エ 管内保健師研修会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 28 年 9 月 15 日	山武健康福祉センター管内保健師新任期研修会① 対象：新規採用保健師 2 名 内容：難病相談事業に関する講義及び見学	8 名
平成 29 年 2 月 21 日	山武健康福祉センター管内保健師新任期研修会② 対象：新任期保健師 15 名とそのプリセプター保健師 1 事例検討 2 グループワーク 3 ランチョンミーティング（情報交換）	25 名
平成 29 年 2 月 21 日	山武健康福祉センター管内保健師中堅期研修会 対象：中堅期保健師 13 名（おおむね 5 ～ 20 年程度の実践経験を持つ保健師） 1 講演 「保健師の実践能力を高めるためのリフレクション」 講師 千葉県立保健医療大学健康科学部看護学科 佐藤紀子 教授 2 グループワーク「実践能力を高めるリフレクション」 助言者 同上	13 名

オ その他 管内保健師現任教育担当者会議

表 1 - (3) - オ 保健所管内保健師現任教育担当者会議実施状況

開催年月日	内 容	参加人員
平成 28 年 7 月 6 日	1. 現任教育体制に関する取り組みの現状と課題 2. 平成 28 年度新任期保健師の研修会について	15 名

カ その他 災害時保健活動検討会

表 1 - (3) - カ 災害時保健活動検討会実施状況

開催年月日	内 容	参加人員
平成 28 年 7 月 6 日	・災害時保健活動に関する 28 年度の取り組みについて ・災害時保健活動マニュアルの作成について ・避難所等での具体的な保健活動について	18 名

(4) 管内看護管理者研修会

表 1 - (4) 看護管理者研修状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
(開催なし)		

2 母子保健事業

管内の母子保健事業の推進と、適切かつ効果的なサービス提供を目的に、各市町と連携をとりながら、母子保健推進協議会、思春期保健事業、長期療養児支援などを実施した。

(1) 母子保健推進協議会

管内における母子保健施策の効果的な推進のため、管内市町等と、管内の母子保健の課題を協議する。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成 29 年 1 月 12 日	19	1 報告「管内の母子保健の現状について」 2 議題 (1) 管内医療機関と市町の連携について (2) 児童福祉法等の改正に伴う要保護児童対策協議会の体制について (3) 要領改訂について

(2) 母子保健関係研修会

管内母子保健関係者の資質向上を図るため、研修会を開催した。

表 2 - (2) 母子保健関係研修会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会	平成 28 年 9 月 23 日	22 名 助産師、保健師	講演「予防接種について」 講師 成田赤十字病院 新生児科 戸石 悟司医師
母子保健推進員研修会	平成 28 年 12 月 1 日	28 名 母子保健推進員及び保健推進員、保健師	「心を育てる親子のふれあい遊び～ 今時の親子に寄り添うために」 ふれあい遊び、おもちゃ作り

(3) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第25条により管内の医師から届出があった人工妊娠中絶実施報告書に基づく妊娠週数・年齢階級別届出状況である。

表2-(3) 人工妊娠中絶届出状況 (単位：人)

区 分 妊 娠 週 数	平成 26 年度	平成 27 年度	平 成 2 8 年 度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 ～ 24	25 歳 ～ 29	30 歳 ～ 34	35 歳 ～ 39	40 歳 ～ 44	45 歳 ～ 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	20	31	37	2	7	6	3	11	7	1	0	0
満7週以前	17	28	27	1	5	1	3	9	7	1	0	0
満8週～満11週	3	3	7	1	2	3	0	1	0	0	0	0
満12週～満15週	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
満16週～満19週	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0
満20週～満21週	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 特定不妊治療費助成事業

不妊治療のうち医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精及び顕微授精について、治療に要する費用の一部を助成することで、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としている。千葉県特定不妊治療助成費事業実施要綱に基づき経費の助成を平成17年1月から実施しており、平成28年1月から男性不妊治療（精子を精巣または精巣上体から採取する手術）を行った場合も助成の対象となっている。平成28年度からは初回申請の際の、治療開始時の妻年齢が43歳未満となった。

ア 特定不妊治療費助成制度事業

表2-(4)-ア 特定不妊治療費助成実施状況 (単位：件)

年 度	実 件 数	延 件 数	内 訳			
			体外受精	顕微授精	男性不妊	そ の 他
平成26年度	101	156	42	68	—	0
平成27年度	103	156	36	70	0(0)	0
平成28年度	74	106	19	59	0(0)	0

※男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成件数であり、()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の助成件数である。

(5) 小児慢性特定疾病医療費助成制度事業

小児慢性特定疾病医療費助成制度は、慢性疾患により長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、14疾患群704疾病を対象に、その治療に対する研究等に資する医療の給付を実施する制度である。

管内では平成26～28年度において、内分泌疾患、悪性新生物、慢性心疾患の順に受給者が多く、推移も一定している。

表2－(5) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況 (単位：件)

疾 患 名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	東金市	山武市	大網白里市	九十九里町	芝山町	横芝光町
総 数		146	146	131	35	32	26	14	5	19
1	悪性新生物	21	23	20	7	2	4	0	2	5
2	慢性腎疾患	16	13	12	3	3	4	1	0	1
3	慢性呼吸器疾患	6	3	4	1	1	0	2	0	0
4	慢性心疾患	21	19	20	6	6	4	2	0	2
5	内分泌疾患	43	42	34	9	7	7	4	0	7
6	膠原病	3	4	4	1	0	2	1	0	0
7	糖尿病	13	10	10	1	4	0	2	2	1
8	先天性代謝異常	3	2	2	1	1	0	0	0	0
9	血液疾患	3	4	3	1	2	0	0	0	0
10	免疫疾患	2	1	1	0	1	0	0	0	0
11	神経・筋疾患	6	8	7	1	2	1	1	0	2
12	慢性消化器疾患	9	15	12	4	2	4	0	1	1
13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	0	2	2	0	1	0	1	0	0
14	皮膚疾患	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※平成26年度、平成27年度は、年度内に認定された件数。平成28年度は、平成29年3月31日時点における受給件数を示す。

(6) 療育の給付制度

療育医療（児童福祉法第21条の9）は、結核で長期療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行う他、学用品や日用品の給付を行うものである。平成28年度の申請はなかった。

(7) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

慢性的な疾病を抱える児童及びその家族の負担軽減及び長期療養をしている児童の自立や成長支援について、地域の社会資源を活用するとともに、利用者の環境等に応じた支援を行う。

平成28年度は、災害時の支援体制構築を目的とし、小児慢性特定疾病医療受給者にアンケート調査を行った。

表2－(7) 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業

名 称	実施年月日	参加人数・内訳	内 容
療養状況把握のためのアンケート調査	平成28年6月から9月	102	・アンケート調査をとおして、災害時の備えに関する啓発を行った。 ・長期療養上の課題を把握し、個別支援、災害時支援体制の構築につなげた。

(8) 思春期保健相談事業

命の尊さや思春期の心と体の変化を理解することで、思春期以降の課題に適切に対処していけるよう親と子の心の相談及び思春期健康教育を実施した。

表2－(8)－ア 思春期保健関係者会議実施状況

名 称	開催年月日	参加者	内 容
(実施なし)			

表2－(8)－イ 思春期保健事業講演会

名 称	開催年月日	参加者	内 容
思春期健康教育	平成28年12月9日	46	講演・演習「大切な命～生まれてきてくれてありがとう～」
思春期健康教育	平成28年12月15日	45	講演・演習「ぼくとわたしの大切な命」
思春期健康教育	平成28年1月19日	84	講演・演習「ぼくとわたしの大切な命」
思春期健康教育	平成29年1月27日	73	講演・演習「命の大切さ～思春期における心と体の変化～」
思春期健康教育	平成29年2月2日	59	講演・演習「しあわせに生きる～自分を大切にし、相手を大切にすること～」

(9) 乳幼児救急医療講習会

健やか親子21の課題である乳幼児の事故予防を目的とする。管内の幼稚園・保育所関係職員を対象としている。

表2-(9) 乳幼児救急医療講習会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
乳幼児救急法講習会	平成28年 9月9日	49 幼稚園・保育所、 簡易マザーズホ ーム関係者、市町 担当者	1 講演「保育園・幼稚園における 事故防止と危機管理」 講師：東京成徳短期大学 幼児教育科 田中浩二氏 2 情報提供「感染症対策について」 情報提供者：山武保健所 健康生活支援課

(10) その他会議や連絡会等

表2-(10) その他会議や連絡会実施状況

会議の名称	開催年月日	参加者数	内 容
個別支援会議	平成28年 5月30日	10名	今後の支援について
	平成28年 10月4日	10名	

(11) その他の相談

ア 親と子の心の相談

児童、青年期の心の問題に対して医師、臨床心理士等による相談、支援を実施した。

表2-(11)-ア 親と子の心の相談実施状況 (単位：件)

区分 年度	回数	相談数		延数に対する相談結果		
		実数	延数	相談終了	経過観察	他機関紹介
平成26年度	12	21	24	16	7	1
平成27年度	11	19	21	15	2	4
平成28年度	10	13	14	14	0	0

3 成人・老人保健事業

平成 20 年度より、老人保健法に基づいて実施されてきた事業のうち、健康増進法第 17 条第 1 項による健康手帳の交付（40 歳以上）・40 歳以上 65 歳未満に対する健康教育・健康相談・訪問相談・機能訓練・訪問指導と、同法 19 条の 2 による省令で定められる①歯周疾患検診、②骨粗鬆症検診、③肝炎ウイルス検診、④医療保険各法及び後期高齢者医療に未加入の生活保護受給者等に対する特定健康診査・特定保健指導と同様の健康診査・保健指導、⑤特定健康診査非対象者に対する保健指導、⑥がん検診等が健康増進事業に引き継がれ、市町が主体となり事業を実施している。

なお、平成 20 年 4 月より、生活習慣病予防の観点から、医療保険者に、40 歳～74 歳の被保険者及び被扶養者に対するメタボリックシンドロームの概念も踏まえた特定健康診査・特定保健指導の実施が義務付けられた。また、75 歳以上は糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するための健康診査を広域連合において実施する。当センターは地域・職域連携推進協議会等を通して、健康増進事業と特定健康診査・特定保健指導との連携が円滑に進むように支援を行っている。

当センターで実施している事業を以下に記載する。

（１）介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設 6 施設・訪問看護ステーション 10 施設がある。

（地域資料編に記載のとおり）

ア 介護老人保健施設実地指導

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき、1 施設について実地指導を行った。

表 3－（１）－ア 介護老人保健施設実地指導状況

実 施 年 月 日	介 護 老 人 保 健 施 設
平成 28 年 9 月 6 日	介護老人保健施設 日向の里

（２）がん検診推進員育成講習会

各市町の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等（以下「推進員等」という。）に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより、受診率の向上を図る。

表 3－（２）がん検診推進員育成講習会

開催年月日	参加者数	内 容
平成 28 年 10 月 25 日（火）	20 名	講演：「正しく知ろう！乳がんの発見について」 講師：ちば県民保健予防財団 診療部長 橋本 秀行 氏

がん検診推進員育成講習会については、印旛健康福祉センターとの輪番で開催しており、平成 28 年度は、印旛健康福祉センターが担当した。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

平成 25 年度以降は、「性差を考慮した健康支援事業」から「一人ひとりに応じた健康支援事業」に名称を改めて事業を展開している。生涯を通じて一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じ、的確な健康の自己管理ができるよう、健康づくりの支援体制を充実することを目的としている。

(1) 健康教育事業

思春期等の他事業での希望なく平成 28 年度は、実施なし。

(2) 健康相談事業

平成 23 年度までは女性のための定例相談を実施していたが、平成 24 年度より電話相談のみ実施している。平成 28 年度の相談件数は 50 件であった。

表 4－(2) 健康相談実施状況（電話）（単位：件）

年度 \ 区分	男 性	女 性	総 数
平成 26 年度	16	34	50
平成 27 年度	20	26	46
平成 28 年度	30	38	68

5 総合的な自殺対策推進事業

自殺対策に理解のある地域づくりを推進することを目的に、地域の支援者を対象とした担当者会議を開催した。また、当センター主催の研修会等で啓発物資を配布する等普及啓発に努めた。

(1) 住民向け講演会・相談対象者向け研修会

表 5－(1) 研修会の実施状況

名 称	実施年月日	参加者数・職種	内 容
(実施なし)			

(2) その他の会議等

表 5－(2) 会議等の開催状況

名 称	実施年月日	参加者数・職種	内 容
山武地域自殺対策事業担当者研修会	平成 29 年 3 月 16 日	24 名 管内市町保健師、消防、警察、医療機関、労働基準監督署、千葉県衛生研究所、千葉県庁	講演 「自死遺族支援について」 「千葉県内の自殺対策の取り組み状況」 意見交換

6 地域・職域連携推進事業

生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備し、生活習慣病等の予防を図ることを目的として、地域保健・職域保健の関係者が情報を共有し、健康課題を抽出し共同で保健事業を実施していくために、管内の関係機関の代表等を構成員とした山武地域・職域連携推進協議会を開催した。

平成 28 年度は、山武地域・職域連携推進協議会を 1 回、作業部会を 1 回開催し、アクションプランの進捗状況を検討した他、共同事業を表 6－(3)のとおり実施した。

表 6－(1) 山武地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成 29 年 1 月 25 日 (月)	26 名	平成 28 年度事業の実績 平成 29 年度事業計画

表 6－(2) 山武地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成 28 年 12 月 19 日 (月)	18 名	① アクションプランの進捗状況について (平成 28 年度進行管理票作成) ② 平成 28 年度事業進捗状況・ 平成 29 年度事業計画について ③ 意見交換

表 6－（３）共同事業開催状況

開 催 年 月 日	主 な 内 容
ミニ健康教育 ① 平成 28 年 6 月 2 日	講演：「がん検診を受けましょう」 全国労働安全週間説明会 1 1 0 名
② 平成 28 年 6 月 22 日	講演：「がん検診を受けましょう」 給食施設管理者及び従事者衛生講習会 1 5 5 名
③ 平成 28 年 9 月 2 日	講演：「がん予防の話」 全国労働衛生週間説明会 8 0 名
④ 平成 29 年 3 月 1 日	講演：「自殺対策強化月間について」 食品衛生責任者講習会 7 2 名
出前健康講座 ① 平成 28 年 11 月 4 日	講演：「がん予防の話」 講師：保健所保健師、山武市保健師 対象：下村特殊精工株式会社 松尾工場 6 8 名
② 平成 28 年 11 月 14 日	講演：「がん予防の話」 講師：保健所保健師、山武市保健師 対象：下村特殊精工株式会社 富士見工場 2 0 名
③ 平成 28 年 11 月 16 日	講演：「運動で腰痛予防」 講師：城西国際大学経営情報学部総合経営学科 准教授 石原 啓次 氏 対象：高齢者社会福祉施設職員 3 5 名
④ 平成 29 年 3 月 2 日	講演：「歯周病予防は、生活習慣病・ 始めよう食後のブラッシング」 講師：大網白里市歯科衛生士 対象：山武健康福祉センター職員 1 0 名
講演会・交流会 平成 29 年 3 月 16 日	講演：「自死遺族支援について」 講師：全国自死遺族総合支援センター 代表 杉本 脩子氏 対象：管内市町、関係機関の職員等 2 4 名
啓発物資の作成・配布	① 啓発物資の作成(平成 28 年度版) ・チラシ「始めよう！働き盛りの健康づくり」 ・「お住まいの市町の健康に関するサービス一覧」 ・「出前健康講座のお知らせ」 ② 啓発物資の配布先 ・平成 28 年 5 月 14 日「看護の日」 ・平成 28 年 5 月 21 日「さんぶ地域フェスタ」 ・平成 28 年 10 月 25 日 がん検診推進員育成講習会 その他、ミニ健康教育、出前健康講座で配布。

7 栄養改善事業

住民の健康の保持増進を図るため、栄養改善・健康づくりに関わる各種事業を実施した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

地域住民に対し、健康増進（栄養・運動等）指導を通じライフステージに応じた正しい生活習慣の普及啓発を図り、健康意識の向上に努めた。

表 7 - (1) 健康増進（栄養・運動等）指導状況

(単位：人)

		個別指導延人員								集団指導延人員						
		栄養 指導	(再掲) 病態別 栄養 指導	(再掲) 訪問こ よる栄養 指導	運動 指導	(再掲) 病態別 運動 指導	休養 指導	禁煙 指導	その他	栄養 指導	(再掲) 病態別 栄養 指導	運動 指導	(再掲) 病態別 運動 指導	休養 指導	禁煙 指導	その他
実 施 数	妊 産 婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳 幼 児	0	0	0					0	0	0					0
	20 歳未満 (妊産婦・乳幼児を 除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20 歳以上 (妊産婦を除く)	2	0	0	0	0	0	0	0	229	15	0	0	0	0	0
(再掲)医療機関等へ委託	妊 産 婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳 幼 児	0	0	0					0	0	0					0
	20 歳未満 (妊産婦・乳幼児を 除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20 歳以上 (妊産婦を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ア 病態別個別指導

表 7 - (1) - ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

区分 種別	計	生活 習慣病	難 病	アレルギー 疾 患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	0	0	0	0	0	0
病態別運動指導	0	0	0	0	0	0

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表 7 - (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名 称	開催年月日	対象者	参加数	内 容
神経難病 病態栄養講演会	平成 28 年 9 月 28 日	神経難病 患者及び その家族	15 名	講演 「在宅栄養管理について～簡単 でおいしい食事を摂る工夫～」 講師 さんむ医療センター 栄養士 草間 奈緒美 氏 講演 「咀嚼や嚥下障害のレベルに応 じた食事の摂り方」 講師 さんむ医療センター 言語聴覚士 畠山 雅代 氏

ウ 地域における健康づくり推進事業実施事業

表 7 - (1) - ウ 地域における健康づくり推進事業実施状況

名 称	開催年月日	対象者	参加数	内 容
地域におけ る健康づく り推進事業 研修会	平成 28 年 8 月 19 日	管内保育所の 保育士、管内 小・中学校の栄 養士・養護教諭 等	39 名	事例報告 2 題 「学校における食育について」 講演 「効果的な食育について」 講師 和洋女子大学健康栄養学類 准教授 大河原 悦子 氏 グループワーク

エ 国民（県民）健康・栄養調査

表 7 - (1) - エ 国民（県民）健康・栄養調査状況

調査名	調査地区（対象）	調査年月日・調査内容等
国民健康・栄養調査	該当地区なし	

オ 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表 7 - (1) - オ - (ア) 食品に関する表示相談・普及啓発実施状況

		業者への相談対応・普及啓発				
		相談 (個別)		普及啓発 (集団)		
		実相談食品数	延相談件数	回数	延対象者数	内容 (講習会等)
特別用途食品及び特定保健用食品について		()	()	()	()	
食品表示基準に ついて (保健事項)	栄養成分	6	7			
	特定保健用食品					
	栄養機能食品					
	機能性表示食品					
	その他※					
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)		2	3			
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)						
		県民への相談対応・普及啓発				
		相談 (個別)		普及啓発 (集団)		
		延相談件数		回数	延対象者数	内容 (講習会等)
特別用途食品及び特定保健用食品について		()		()	()	
食品表示基準に ついて (保健事項)	栄養成分			2	4	学生実習
	特定保健用食品					
	栄養機能食品					
	機能性表示食品					
	その他※					
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)						
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)						

※ 栄養成分以外の内容だった場合(特保、栄養機能食品、機能性表示食品は除く) () 内は、特定保健用食品再掲

表 7 - (1) - オ - (イ) 食品表示等に関する指導状況 (表示違反への対応)

		指導状況 (個別)	
		実指導食品数	延指導件数
食品表示基準について (保健事項)	栄養成分※	0 (0)	0 (0)
	機能性表示食品	0	0
	その他	0	0
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)		0	0
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)		0	0

※ 栄養機能食品、特定保健用食品を含む () 内は、栄養機能食品、特定保健用食品再掲

表 7－（１）－オ－（ウ） 特別用途食品許可取り扱い件数（単位：件）

内 容	取扱件数
新規許可申請受付	0（0）
消滅事由該当届出数	0（0）
申請・表示事項変更届出数	0（0）

表 7－（１）－オ－（エ） 特別用途食品に対する検査・指導件数（単位：件）

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
0（0）	0（0）	0（0）

（ ）内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表 7－（１）－カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個 別		集団指導		
内容	延人員	内容	延回数	延参加者数

(2) 給食施設指導

管内の給食施設（118 施設）に対し、個別指導及び集団指導を実施した。

個別指導（給食施設巡回個別指導）において、栄養士が配置されていない給食施設に対し特に栄養管理・衛生管理についての指導強化に努めた。

集団指導として、給食施設の管理者及び従事者を対象に講習会を年 2 回開催した。栄養に関する最新情報の提供や大量調理施設衛生管理マニュアルを中心とした衛生知識の普及を図り、給食施設関係者の資質の向上に努めた。栄養成分表示実施率は、97.5%であった。

給食施設状況

表 7 - (2) 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士 のみ いる施設		管理栄養士 栄養士どちらも いる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いない施設	管理栄養士 必置指定 施設		栄養 成分 表示 施設	栄養 教育 実施 施設
	施 設 数	管理 栄養士 数	施 設 数	管理 栄養士 数	栄 養 士 数	施 設 数	栄 養 士 数		施 設 数	管理 栄養士 数		
118	30	34	23	32	38	30	33	35	3	8	115	72

ア 給食施設指導状況

表 7 - (2) - ア 給食施設指導状況

(単位：件)

区 分			計	特定給食施設		その他の 給食施設
				1 回 300 食以上 又は 1 日 750 食以上	1 回 100 食以上 又は 1 日 250 食以上	
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	97	17	60	20
		その他指導施設数	12	4	5	3
	喫食者への栄養・運動指導延人員		0	0	0	0
集団指導	給食管理指導	回 数	2	2	2	2
		延 施 設 数	113	27	66	20
	喫食者への 栄養運動指導	回 数	0	0	0	0
		延 人 員	0	0	0	0

イ 給食施設個別巡回指導

表7－（2）－イ 給食施設個別巡回指導状況

		総施設 数	総指導 施設数	管理栄養士・栄養士配置状況							
				管理栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士配置施設		栄養士のみいる施設		どちらもない施設	
				施設数	指導施設数 (再掲)	施設数	指導施設数 (再掲)	施設数	指導施設数 (再掲)	施設数	指導施設数 (再掲)
合　　計		118	97	30	20	23	21	30	24	35	32
計	計	118	97	30	20	23	21	30	24	35	32
	学校	37	25	14	8	5	4	15	10	3	3
	病院	5	5	2	2	3	3	0	0	0	0
	介護老人保健施設	6	6	0	0	5	5	1	1	0	0
	老人福祉施設	19	16	10	8	8	7	1	1	0	0
	児童福祉施設	33	33	1	1	1	1	9	9	22	22
	社会福祉施設	4	3	2	1	0	0	1	1	1	1
	事業所	10	6	0	0	0	0	1	0	9	6
	寄宿舎	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0
300食 /回、7 50食/ 日以上 ①	計	30	17	13	7	5	4	11	6	1	0
	学校	27	17	12	7	5	4	10	6	0	0
	病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	寄宿舎	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100食 /回、2 50食/ 日以上 (①を 除く)	計	68	60	13	9	14	13	17	16	24	22
	学校	10	8	2	1	0	0	5	4	3	3
	病院	5	5	2	2	3	3	0	0	0	0
	介護老人保健施設	6	6	0	0	5	5	1	1	0	0
	老人福祉施設	12	9	7	5	4	3	1	1	0	0
	児童福祉施設	24	24	1	1	1	1	8	8	14	14
	社会福祉施設	2	1	1	0	0	0	1	1	0	0
	事業所	7	5	0	0	0	0	0	0	7	5
	寄宿舎	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
その他の給食 施設	計	20	20	4	4	4	4	2	2	10	10
	学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	7	7	3	3	4	4	0	0	0	0
	児童福祉施設	9	9	0	0	0	0	1	1	8	8
	社会福祉施設	2	2	1	1	0	0	0	0	1	1
	事業所	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表 7－（2）－ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導（単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届 出 数	2	2	13
指 導 数	3	1	4

エ 給食施設集団指導

表 7－（2）－エ 給食施設集団指導状況

名 称	開催年月日	対象者	参加者数	内 容
給食施設管理者及び従事者衛生講習会	平成 28 年 6 月 22 日	給食施設 管 理 者 及 び従事者	155 名	講演 「給食施設の衛生管理について」
給食施設 研修会	平成 28 年 12 月 9 日	給食施設 管 理 者 及 び従事者	40 名	講演 「高齢者の栄養ケア・マネジメント～経口維持加算への対応を含めて」 講師 神奈川県立保健福祉大学 教授 杉山 みち子 氏

（3）健康ちば協力店推進事業

表 7－（3）－ア 健康ちば協力店登録状況

28 年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
0	0	0	22（内取消 5）	17

表 7－（3）－イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区 分	飲食店等に対する普及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発及び指導状況	
	回 数	延人員	回 数	延店舗数	延人員	回 数	延人員
個別指導	0	0	0	0	0	0	0
集団指導	0	0	0	0	0	2	4
合 計	0	0	0	0	0	2	4

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表 7 - (4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

組織状況及び活動状況			保健所による育成状況	
名 称	会員数及び加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員
管内食生活改善協議会	525 名	理事会・研修会・情報交換等	○理事会 平成 28 年 4 月 12 日、 7 月 19 日、7 月 25 日、 10 月 12 日、 平成 29 年 1 月 12 日、 3 月 15 日 ○総会及び研修会 平成 28 年 5 月 13 日 ○調理実習 平成 28 年 10 月 12 日 平成 29 年 1 月 12 日	65 名 55 名 25 名 30 名
管内栄養士会	57 名	理事会・研修会・健康まつり等の「展示・栄養相談」	役員会・研修会等の運営助言や事務局業務	79 名
管内東金調理師会 管内松尾調理師会	350 名 250 名	研修会・健康ちば協力店登録推進及び啓発普及	千葉県調理師講習会の講師や会の運営助言と健康ちば協力店登録推進及び普及啓発	30 名

(5) 市町村への技術・助言支援等

市町への技術支援、助言は 9 市町支援に記載した。

表 7 - (5) - ア 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名 称	延回数	延参加人員	主な内容
管内行政栄養士業務検討会	3	24 名	業務検討 ・平成 27 年度栄養改善事業実績について ・平成 28 年度栄養改善事業計画について ・母子保健事業（肥満及びやせ）について報告 「糖尿病重症化予防について（芝山町）」 「大網白里市健康増進計画について」

※ 市町村（在宅）栄養士研修会を含む

(6) 調理師試験及び免許関係

表 7 - (6) 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：名)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成 26 年度	67	40	59.7	65	12	13
平成 27 年度	55	33	60.0	64	7	18
平成 28 年度	52	34	65.4	53	5	10

8 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられており、法律に基づく入院事務等の業務と併せ精神保健福祉相談員や保健師等による相談及び訪問をベースに専門性や広域での連携や調整が必要な事項について市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発など地域精神保健福祉活動を実施した。

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

管内保健所における精神科病院の状況及びその病院に入院している患者の状況を把握する。

表8－(1)－ア 管内病床数・入院患者の状況（平成28年6月30日現在）（単位:件）

区分 年度 市町	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	入 県 内 病 院 患 者 へ の 数 の	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内の患者の入院先（再掲）					
							圏内の病院への 入院患者数				圏外の病院への 入院患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成26年度	211,689	1	374	17.7	360	17.0	213	59.2	25	6.9	122	33.9
平成27年度	209,577	1	374	17.8	358	17.1	215	60.1	31	8.7	112	31.3
平成28年度	207,979	1	374	18.0	332	16.0	197	59.3	25	7.5	110	33.1
東金市	60,251	1	374	62.1	100	16.6	75	75.0	8	8.0	17	17.0
山武市	51,620	0	0	0.0	90	17.4	49	54.4	4	4.4	37	41.1
大網白里市	49,022	0	0	0.0	53	10.8	30	56.6	7	13.2	16	30.2
九十九里町	16,235	0	0	0.0	46	28.3	31	67.4	4	8.7	11	23.9
芝山町	7,359	0	0	0.0	8	10.9	2	25.0	0	0.0	6	75.0
横芝光町	23,492	0	0	0.0	35	14.9	10	28.6	2	5.7	23	65.7
県全体	6,239,018	52	12,567	20.1	8,719	14.0	5,814	66.7	621	7.1	2,284	26.2

※1 人口は、各年7月1日現在。（千葉県毎月常住人口調査による）

表8－（１）－イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の 同意)	医療保護 入院届 (扶養義務 者の同意)	応 急 入院届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成26年度	278		0	288	7	9	203	0
平成27年度	268		2	271	10	11	201	1
平成28年度	305		1	317	13	14	191	1

※1 その他は、転院許可申請 (1) 件、仮退院申請 (0) 件、再入院届 (0) 件の合計

2 平成26年度より保護者制度廃止に伴い、「医療保護入院届（保護者の同意）」の保護者を家族等（扶養義務者含む）に読み替え件数を計上している。

(2) 措置入院関係

管内において精神保健福祉法第22条から27条第2項までの措置事務、措置診察を行った対象者の病名、入院期間。申請、通報、届出に関する相談や臨場等を行った支援実績、29条の2の2の移送業務。

表8－（２）－ア 申請・通報・届出及び移送処理状況

(単位：件)

処 理 申請通報等の別	申請・通報 届出件数	診察の必要 がないと認 めた者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の 移送業務		
			法第29条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通院・ その他	法第29条 の2該当 症状の者	その他の 入院形態	通院・ その他	1次 移送	2次 移送	3次 移送
平成26年度	54	45	9	0	0	5	0	0	0	0	5
平成27年度	52 注1	39	10	0	0	5	1	0	0	1	5
平成28年度	73 注2	57	13	0	2	5	0	1	0	1	7
法第22条 一般人からの申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第23条 警察官からの通報	59	46	11	0	1	5	0	1	0	1	5
法第24条 検察官からの通報	4 注2	3 注2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
法第25条 保護観察所の長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条 矯正施設の長からの通報	9 注2	8	1 注2	0	0	0	0	0	0	0	1
法第26条の2 精神科病院管理者からの届 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医 療機関管理者及び保護観察 所長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第27条第2項 申請通報に基づかない診察	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

※1 「申請・通報・届出件数」は受理日で集計

2 「法第29条の2該当症状の者」は、法第27条の診察を受けた者の内数

3 1次・2次移送は、診察までの移送、3次は措置決定後の病院までの移送

注1 年度内結果未確定2件を含む 注2 前年度未確定1件を含む

表8－（２）－イ 措置診察を受けた対象者の病名

(単位：件)

病 名 年 度 結 果		総 数	統 合 失 調 症 等	気 分 障 害	器質性 精神障害		中毒性 精神障害			神 経 症 性 障 害 等	パ ー ソ ナ リ テ ィ 障 害	知 的 障 害	て ん か ん	そ の 他 の 精 神 障 害	そ の 他
					認 知 症	そ の 他	ア ル コ ー ル	覚 せ い 剤	そ の 他						
					F0		F1								
					F00 ～ F03	F04 ～ F09	F10	F15							
平成26年度		9	6	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
平成27年度		11	5	3	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
平成28年度		16 注1	11	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0
診 察 実 施	要 措 置	13	9	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0
	不要措置	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
緊急措置診察実施 不要措置		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 その他には病名不詳を含む。

2 F0～F9、G40 は、世界保健機関（WHO）の国際疾病分類（ICD カテゴリー）の分類。

注1 前年度未確定者を含む。

表8－（２）－ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数（各年3月31日現在）（単位：人）

入院期間 年度	総 数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成26年度	9	3	1	1	4
平成27年度	6	0	0	1	5
平成28年度	7	1	2	0	4

表8－（２）－エ 申請・通報・届出関係の相談等（各年3月31日現在）（単位：人）

相談	2	1	1	0	0	2	0	0	0	5
訪問	23	14	9	0	1	8	9	5	0	61
電話	49	27	22	0	2	18	21	8	0	553

(3) 医療保護入院のための移送（法34条）

指定医の診察の結果、精神障害者であり、かつ直ちに入院させなければその者の医療及び保護を図る上で、著しく支障が認められるものの、本人の治療同意が得られない場合、その家族等のうちいずれかの者の同意がある時は、医療保護入院させるために知事の権限で応急指定病院に移送することができる。

表8－（3）医療保護入院のための移送処理状況

（単位：件）

年度 \ 区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成26年度	0	0	0
平成27年度	0	0	0
平成28年度	0	0	0

(4) 自立支援医療（精神通院）及び保健福祉制度関係

管内市町において自立支援医療（精神通院）の制度を利用している者、精神保健福祉手帳を取得している者、精神障害者からの各種申請に対する事務実績。

表8－（4）－ア 自立支援医療（精神通院医療）利用者数（各年3月31日時点）（単位：人）

年度・市町	利用者数
平成26年度	2,490
平成27年度	2,610
平成28年度	2,738
東金市	846
山武市	681
大網白里市	654
九十九里町	206
芝山町	67
横芝光町	284

※平成14年から自立支援医療（精神通院医療）の申請受付窓口は、市町村に移譲されている。

表8－(4)－イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数（各年3月31日現在）（単位：人）

年度・市町	計	1級	2級	3級
平成26年度	1,110	178	734	198
平成27年度	1,201	188	808	205
平成28年度	1,286	199	866	221
東金市	448	73	307	68
山武市	293	26	220	47
大網白里市	290	50	185	55
九十九里町	90	15	60	15
芝山町	30	6	19	5
横芝光町	135	29	75	31

※平成14年から精神保健福祉手帳の申請受付窓口は、市町村に移譲されている。

表8－(4)－ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況（単位：件）

年度	生計同一証明書 常時介護証明書 発行件数	社会適応訓練 申込書受理件数
平成26年度	8	0
平成27年度	11	0
平成28年度	12	0

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第47条により、精神保健福祉相談員等又は医師をして精神障害者及び家族等からの相談に対し相談・訪問・電話等に対応している。

表8－(5)－ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月 第1・3水曜日	14：30～16：30	健康福祉センター（保健所）
毎月 第2・4水曜日	14：00～16：00	健康福祉センター（保健所）

表8－(5)－イ 対象者の性・年齢

(単位：人)

性・年齢 区分	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不明	20歳 未満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65歳 以上	不明	
平成26年度	85	48	37	0	5	30	39	7	4	199
平成27年度	106	49	57	0	0	38	44	20	4	204
平成28年度	84	45	39	0	2	31	38	13	0	209
東金市	27	14	13	0	0	10	11	6	0	58
山武市	19	11	8	0	1	4	12	2	0	49
大網白里市	18	9	9	0	1	7	8	2	0	48
九十九里町	7	3	4	0	0	5	1	1	0	25
芝山町	4	1	3	0	0	2	1	1	0	8
横芝光町	5	4	1	0	0	1	4	0	0	17
管外・不明	4	3	1	0	0	2	1	1	0	4
相談	64	35	29	0	2	25	28	9	0	115
訪問	20	10	10	0	0	6	10	4	0	94

※1 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

2 電話相談は計上していない。

表8－（５）－ウ 電話・メール相談延件数

(単位：件)

	計	男性	女性	不明
電話	1,631	826	797	8
メール	1	0	1	0

表8－（５）－エ 相談の種別（延数）

(単位：件)

種 別 区分	総 数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に 関する相談			ギ ヤ ン ブ ルの 相 談	摂 食 障 害 の 相 談	心 の 健 康 相 談	思 春 期 の 相 談	老 年 期 の 相 談	て ん か ん	そ の 他 の 相 談
		関 診 す る 療 こ と に	社 会 復 帰 等	生 活 支 援	そ の 他 の 相 談	ア ル コ ー ル	覚 せ い 剤	そ の 他 の 中 毒							
平成26年度	199	133	15	18	25	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0
平成27年度	204	143	20	17	11	3	3	0	0	0	1	0	5	0	1
平成28年度	209	140	11	5	7	4	14	0	0	7	3	0	17	0	1
相 談	計	115	77	5	4	5	2	3	0	0	7	3	0	8	1
	男	53	39	2	3	1	2	0	0	0	2	0	4	0	0
	女	62	38	3	1	4	0	3	0	0	1	0	4	0	1
訪 問	計	94	63	6	1	2	2	11	0	0	0	0	9	0	0
	男	56	43	3	1	2	2	0	0	0	0	0	5	0	0
	女	38	20	3	0	0	0	11	0	0	0	0	4	0	0

表8－（５）－オ 援助の内容（延数）

(単位：件)

種別 年度	総 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	生 活 指 導 支 援	社 会 復 帰 援 助	紹 介 ・ 連 絡	関 係 機 関 調 整 協 議	そ の 他
平成26年度	199	32	106	15	14	51	99	31
平成27年度	204	27	135	38	15	32	68	10
平成28年度	348	20	160	37	24	29	70	8

※援助内容は重複あり

(6) 精神障害者社会復帰関係

精神障害者社会復帰相談指導事業として、平成2年度からデイケアクラブの活動を実施してきたが、その後、デイケア施設や地域活動支援センター等の社会資源が増加したことに鑑み、平成27年度でデイケアクラブを終了した。平成28年度はデイケアクラブOBのフォローアップの機会と当事者同士の交流、お互いの支え合い（ピアサポート）の場としてピアサポート交流会を開催した。

表8－(6)－ア デイケアクラブ

実施日	時間	内容
毎月 第2 火曜日	10:00～12:00	精神障害者の社会参加に関する相談のほか、地域で生活する精神障害者の交流・グループ活動の場として月1日「デイケアクラブ」を実施（平成27年度で終了）

表8－(6)－イ デイケアクラブの活動状況

(単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成26年度	11	4	4	0	27	27	0
平成27年度	12	5	4	1	30	29	1
平成28年度	—	—	—	—	—	—	—

表8－(6)－ウ 当事者支援の実施状況

(単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成26年度	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度	2	11	7	4	12	8	4

(7) 地域精神保健福祉関係

地域における精神障害についての正しい知識の普及等を目的に、家族会と共催で研修会を行った。また、自助グループ（家族会、当事者グループ等）の育成及び活動支援を行っている。

表8－(7)－ア 家族教室・断酒教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

教室・講座等の名称	開催日	受講者数		内 容
		実件数	延件数	
心の健康に関わる研修会	平成28年11月16日	69	69	講演「感情の調節に悩んでいる人へ～あなたとまわりの人ができること～」 講師：一般社団法人長谷川メンタルヘルス研究所 所長 遊佐安一郎 氏

表8－(7)－イ 組織育成

(単位：件)

種別 区分	総 数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	28	14	0	12

(8) 心神喪失者等医療観察法関係

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の対象者に対し、医療機関・地域が連携して一体的なケアを提供するため、医療機関や保護観察所主催の処遇検討会議に参加し、地域において訪問等の支援を実施している。

表8－(8) 医療観察法に係る会議への参加

(単位：件)

会議種別	CPA会議	ケア会議	その他
参加回数	7	8	2

- ・平成17年から医療観察法が施行されたことに伴い、健康福祉センター（保健所）においても各種会議への参加等が求められている。
- ・「その他」は、CPA会議(Care Program Approachの略)とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

9 肝炎治療特別促進事業

B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎の治癒を目的として、平成20年度からインターフェロン治療、平成22年度から核酸アナログ製剤治療、平成23年度からインターフェロン3剤併用療法への医療費助成制度が開始され、窓口相談・申請手続き業務を行っている。平成26年度にはインターフェロンフリー治療が助成対象となり、助成対象薬剤が拡充されたことに伴い、対象者が増加している状況である。

表9－（1）肝炎治療特別促進事業受給者状況（単位：人）

治 療 年度・市町	核酸アナログ 製剤	インターフェロン	インターフェロン フリー
平成26年度	60	45	26
平成27年度	68	2	178
平成28年度	89	0	102
東金市	35	0	36
山武市	18	0	23
大網白里市	24	0	21
九十九里町	7	0	13
芝山町	1	0	4
横芝光町	4	0	5

10 難病対策事業

原因不明で治療方法が確立していない特定疾患 56 疾患の患者に対し、医療費の自己負担を助成していたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律」（難病法）に基づく医療費助成制度が平成27年1月1日に施行された。それに伴い対象疾病は110疾病に拡充され、さらに同年7月1日には、306疾病に拡大した。

また、これらの患者やその家族が抱える医療や療養生活に関する問題等に対し、専門医による相談、保健師等による訪問指導や窓口相談を実施した。

表10－（1）特定疾患治療研究費受給者状況（単位：件）

年 度・市町村別 疾 患 名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十 九 里 町	芝 山 町	横 芝 光 町
総 数	9	4	4	3	0	1	0	0	0
5 スモン	6	4	4	3	0	1	0	0	0
32 重症急性膵炎	3	0	0	0	0	0	0	0	0

※0の疾患は省略

表 10 - (2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

年度・市町別 疾患名 下段：重症(内数)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十九 里 町	芝 山 町	横 芝 光 町
総 数	1363 (166)	1533 (166)	1,595	446	444	327	118	61	199
0010 球脊髄性筋萎縮症	2 (1)	2 (1)	2	0	1	0	0	0	1
0020 筋萎縮性側索硬化症	18 (9)	19 (8)	21	8	7	3	1	1	1
0050 進行性核上性麻痺	10 (3)	13 (3)	18	4	5	3	3	1	2
0060 パーキンソン病	141 (28)	159 (22)	163	53	44	27	15	6	18
0070 大脳皮質基底核変性症	2 (0)	4 (1)	6	3	1	1	0	0	1
0080 ハンチントン病	1 (1)	2 (1)	2	1	0	0	1	0	0
0110 重症筋無力症	39 (0)	41 (0)	45	11	13	10	1	4	6
0130 多発性硬化症／視神経脊髄炎	27 (4)	28 (5)	30	12	9	4	2	0	3
0140 慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	1 (0)	2 (0)	1	0	0	0	1	0	0
0160 クロウ・深瀬症候群	0 (0)	1 (0)	1	0	0	1	0	0	0
0170 多系統萎縮症	20 (8)	16 (10)	19	5	3	5	3	0	3
0180 脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	36 (20)	41 (19)	41	8	11	12	2	2	6
0210 ミトコンドリア病	1 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
0220 もやもや病	22 (1)	24 (2)	26	4	13	5	2	0	2
0230 プリオン病	0 (0)	0 (0)	1	0	0	1	0	0	0
0260 HTLV-1関連脊髄症	2 (0)	2 (0)	1	0	1	0	0	0	0
0280 全身性アミロイドーシス	3 (2)	3 (2)	2	2	0	0	0	0	0
0340 神経線維腫症	7 (2)	5 (2)	8	2	2	2	0	0	2
0341 I 型	0 (0)	1 (0)	1	1	0	0	0	0	0
0342 II 型	0 (0)	2 (0)	2	1	0	1	0	0	0
0350 天疱瘡	7 (0)	9 (0)	8	0	3	1	0	1	3
0360 表皮水疱症	0 (0)	1 (0)	1	0	1	0	0	0	0
0370 膿疱性乾癬(汎発型)	4 (0)	4 (0)	4	3	1	0	0	0	0
0400 高安動脈炎	6 (1)	6 (1)	7	1	3	2	0	1	0
0410 巨細胞性動脈炎	0 (0)	1 (0)	1	0	0	0	0	1	0
0420 結節性多発動脈炎	4 (0)	5 (0)	5	0	1	3	0	0	1
0430 顕微鏡的多発血管炎	19 (0)	26 (0)	26	7	10	4	1	0	4
0440 多発血管炎性肉芽腫症	3 (0)	5 (0)	4	1	0	0	2	0	1
0450 好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	1 (0)	3 (0)	4	0	3	1	0	0	0

※平成 28 年度 重症(内数)は未定のため空欄

年度・市町別 疾患名 下段：重症（内数）	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十 九 里 町	芝 山 町	横 芝 光 町
0460 悪性関節リウマチ	23 (9)	22 (8)	23	9	2	6	3	2	1
0470 パージャール病	4 (0)	4 (0)	3	1	1	0	0	0	1
0480 原発性抗リン脂質抗体症候群	0 (0)	1 (0)	0	0	0	0	0	0	0
0490 全身性エリテマトーデス	124 (6)	127 (6)	129	43	26	31	11	8	10
0500 皮膚筋炎／多発性筋炎	35 (2)	39 (3)	38	6	12	10	5	1	4
0510 全身性強皮症	57 (2)	54 (1)	61	19	17	13	1	4	7
0520 混合性結合組織病	16 (0)	16 (0)	16	4	5	3	0	0	4
0530 シェーグレン症候群	2 (0)	3 (0)	8	4	1	0	0	0	3
0540 成人スチル病	1 (0)	3 (0)	5	1	1	1	1	0	1
0550 再発性多発軟骨炎	0 (0)	1 (0)	1	0	0	1	0	0	0
0560 ペーチェット病	44 (5)	45 (5)	45	12	12	11	4	1	5
0570 特発性拡張型心筋症	37 (8)	40 (9)	44	7	14	4	2	2	15
0580 肥大型心筋症	2 (1)	2 (1)	2	0	2	0	0	0	0
0590 拘束型心筋症	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
0600 再生不良性貧血	26 (0)	26 (0)	26	6	6	9	0	1	4
0610 自己免疫性溶血性貧血	1 (0)	3 (0)	4	1	1	0	2	0	0
0620 発作性夜間ヘモグロビン尿症	0 (0)	1 (0)	1	1	0	0	0	0	0
0630 特発性血小板減少性紫斑病	39 (2)	42 (2)	47	13	17	7	1	3	6
0640 血栓性血小板減少性紫斑病	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
0650 原発性免疫不全症候群	1 (1)	1 (1)	1	0	1	0	0	0	0
0660 IgA腎症	4 (0)	9 (0)	11	4	2	2	2	1	0
0670 多発性嚢胞腎	1 (0)	5 (0)	6	1	0	3	1	1	0
0680 黄色靱帯骨化症	8 (0)	12 (1)	11	3	4	2	0	1	1
0690 後縦靱帯骨化症	75 (14)	91 (15)	86	20	33	11	6	4	12
0700 広範脊柱管狭窄症	5 (1)	6 (1)	6	0	1	1	1	1	2
0710 特発性大腿骨頭壊死症	28 (0)	30 (0)	32	6	10	11	1	0	4
0720 下垂体性ADH分泌異常症	2 (0)	2 (0)	3	3	0	0	0	0	0
0722 中枢性尿崩症	0 (0)	1 (0)	1	0	1	0	0	0	0
0730 下垂体性TSH分泌亢進症	0 (0)	0 (0)	1	1	0	0	0	0	0
0740 下垂体性PRL分泌亢進症	4 (0)	4 (0)	4	2	0	2	0	0	0
0750 クッシング病	3 (0)	5 (0)	5	3	1	1	0	0	0
0760 下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	1 (0)	1 (0)	1	0	0	0	0	0	1

年度・市町別 疾患名 下段：重症(内数)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十九 里 町	芝 山 町	横 芝 光 町
0770 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	5 (0)	6 (0)	6	1	3	2	0	0	0
0780 下垂体前葉機能低下症	10 (0)	13 (0)	13	4	1	2	3	1	2
0810 先天性副腎皮質酵素欠損症	1 (0)	1 (0)	1	0	0	1	0	0	0
0840 サルコイドーシス	36 (4)	39 (4)	41	15	11	11	1	0	3
0850 特発性間質性肺炎	15 (0)	18 (0)	18	6	4	5	3	0	0
0860 肺動脈性肺高血圧症	2 (0)	2 (1)	2	1	0	0	1	0	0
0880 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	3 (0)	4 (0)	4	0	1	1	0	0	2
0890 リンパ脈管筋腫症	3 (1)	3 (1)	2	1	0	0	1	0	0
0900 網膜色素変性症	49 (30)	51 (29)	53	18	16	7	4	0	8
0910 バッド・キアリ症候群	2 (0)	2 (0)	2	0	2	0	0	0	0
0930 原発性胆汁性肝硬変	32 (0)	36 (0)	36	9	11	8	2	0	6
0940 原発性硬化性胆管炎	0 (0)	0 (0)	1	0	0	0	0	0	1
0950 自己免疫性肝炎	5 (0)	8 (0)	7	1	2	2	0	0	2
0960 クローン病	52 (0)	54 (0)	53	13	14	12	4	4	6
0970 潰瘍性大腸炎	229 (0)	253 (0)	252	67	65	57	24	8	31
1070 全身型若年性特発性関節炎	0 (0)	1 (0)	1	1	0	0	0	0	0
1130 筋ジストロフィー	0 (0)	2 (0)	2	0	2	0	0	0	0
1170 脊髄空洞症	0 (0)	1 (0)	1	0	0	1	0	0	0
1270 前頭側頭葉変性症	0 (0)	1 (0)	2	2	0	0	0	0	0
1620 類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	0 (0)	2 (0)	3	2	0	1	0	0	0
1670 マルフアン症候群	0 (0)	1 (0)	3	0	3	0	0	0	0
1710 ウィルソン病	0 (0)	0 (0)	1	0	1	0	0	0	0
1910 ウェルナー症候群	0 (0)	1 (0)	1	0	1	0	0	0	0
2140 心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0 (0)	1 (0)	1	0	0	1	0	0	0
2160 両大血管右室起始症	0 (0)	0 (0)	1	1	0	0	0	0	0
2220 一次性ネフローゼ症候群	0 (0)	4 (0)	4	0	3	0	0	1	0
2710 強直性脊椎炎	0 (0)	4 (1)	4	2	0	0	0	0	2
2810 クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0 (0)	0 (0)	1	0	0	0	0	0	1
2830 後天性赤芽球癆	0 (0)	1 (0)	2	1	1	0	0	0	0
2960 胆道閉鎖症	0 (0)	1 (0)	0	0	0	0	0	0	0
3000 I g G 4 関連疾患	0 (0)	1 (0)	2	2	0	0	0	0	0
3060 好酸球性副鼻腔炎	0 (0)	1 (0)	4	1	2	1	0	0	0

(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

表 10 - (3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況 (単位: 人)

年度	総数	東金市	大網白里市	九十九里町
平成 26 年度	5	2	2	1
平成 27 年度	5	2	2	1
平成 28 年度	6	2	3	1

(4) 難病相談事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

表 10 - (4) - ア 在宅療養支援計画策定・評価会議実施状況 (単位: 人)

区 分 年 度	支援計画 策 定 実施件数	支援計画 評 価 実施件数	構 成 員					
			専門医	家庭医	看護師	理学療法士	保健師	その他
平成 26 年度	11	11	4	0	20	4	11	64
平成 27 年度	5	5	0	1	11	5	9	34
平成 28 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣事業

表 10 - (4) - イ - (ア) 訪問相談員派遣事業実施状況

区 分 年 度	人 数	回 数	実 人 員	延 人 員
平成 26 年度	6	22	18	49
平成 27 年度	6	14.5	13	34
平成 28 年度	6	34	12	34

(イ) 訪問相談員育成事業

表 10-(4)-イ-(イ) 訪問相談員育成事業実施状況

区分 年度	月 日	主 な 内 容	職 種	人 数
平成 26 年度	4 月 28 日	情報交換 講話 「障害者総合支援法について	保健師、 看護師、 その他	5名
	5 月 26 日	筋委縮性側索硬化症療養者・家族の交流会 ・講演会 「ALSとともに生きる」	保健師	1名
	1 月 26 日	神経難病療養者・家族の集い (音楽療法)	保健師 その他	2名
平成 27 年度	4 月 23 日	情報交換 講話 「難病の患者に対する医療等に関する 法律」に係る特定医療費助成制度に ついて	保健師、 看護師、 その他	6名
	8 月 25 日	網膜色素変性症療養者・家族の交流会、 講演会 「視覚障害者の方が利用できる 福祉 サービスについて」	その他	1名
	1 月 19 日	脊髄小脳変性症・多系統委縮症療養者・ 家族の交流会	保健師	1名
	3 月 15 日	神経難病療養者と家族の講演会 「在宅における栄養管理について」	保健師	1名
平成 28 年度	5 月 31 日	指定難病医療費助成制度及び更新申請に ついて 難病相談事業について 訪問事例について	保健師 看護師 その他	2名

ウ 医療相談事業

表 10 - (4) - ウ 医療相談事業実施状況

実施日	参加 人数	実施会場	対象疾患	実施内容	従事者 人数
9 月 15 日	39 名	山武健康 福祉セン ター	網膜色素変性症	・ 交流会 ・ 講演「視覚障害者の方 に対する視能訓練士の 役割」	7 名
9 月 28 日	15 名		多発性硬化症 A L S S C D 多系統萎縮症 パーキンソン病 滯納皮質基底核変 性症 進行性核上性麻痺 筋ジストロフィー	講演 「在宅栄養管理につい て」「咀嚼や嚥下障害に 応じた食事の摂り方」	7 名
12 月 8 日	13 名		潰瘍性大腸炎 クローン病	・ 交流会 ・ 講演「I B D 診療の考 え方」	4 名
3 月 9 日	27 名		多発性硬化症 A L S S C D 多系統萎縮症 パーキンソン病 滯納皮質基底核変 性症 進行性核上性麻痺 筋ジストロフィー	音楽療法	7 名

エ 訪問指導事業

表 10 - (4) - エ 訪問指導事業実施状況(疾患別) (単位：件)

疾 患 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総 数	133	46	9
ベーチェット病	0	0	0
多発性硬化症	4	6	1
筋萎縮性側索硬化症	39	7	2
脊髄小脳変性症	12	5	0
悪性関節リウマチ	6	2	0
パーキンソン病関連疾患	40	9	2
後縦帯骨化症	14	10	0
モヤモヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)	0	0	1
特発性拡張型(うっ血型)心筋症	0	0	2
多系統萎縮症	16	4	0
広範脊柱管狭窄症	0	0	0
特発性間質性肺炎	0	1	0
突発性大腿骨頭壊死症	0	0	0
網膜色素変性症	1	0	0
ミトコンドリア病	0	0	0
大脳皮質基底核変性症	1	0	0
神経線維腫症	0	1	1
バージャー病	0	1	0
特発性慢性肺血栓塞栓症(肺高血圧)	0	0	0

オ 訪問診療等事業

表 10 - (4) - オ 訪問診療等事業実施状況 (単位：人)

区分 年度	指導人数		実施方法	従 事 者 人 数					
	実 人 員	延 人 員		専 門 医	主 治 医	看 護 師	理学 療法 士等	保 健 師	そ の 他
平成 26 年度	5	5	医師、理学療法士等保健師が自宅に同行訪問	-	-	-	5	5	-
平成 27 年度	0	0	-	-	-	-	-	-	-
平成 28 年度	0	0	-	-	-	-	-	-	-

(注) 訪問リハビリテーションも含む。

カ 窓口相談事業

表 10 - (4) - カ 相談内容

(単位：人)

内 容	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
相 談 者 数 (延)	1,510	965	116
申 請 等	712	20	88
医 療	69	5	7
家 庭 看 護	591	55	8
福 祉 制 度	32	49	1
就 労	0	0	2
就 学	0	0	0
食 事 ・ 栄 養	85	0	1
歯 科	0	0	8
そ の 他	21	836	1

キ 難病患者を対象とする医療・介護従事者研修

表 10 - (4) - キ 難病患者を対象とする医療・介護従事者研修実施状況

実施日	テーマ	対象者（職種）	参加者数	内容
				実施なし

1 1 市町支援

管内市町が実施主体の母子保健関連会議、地区組織育成、健康づくり推進協議会、要保護児童対策地域協議会の代表者会議等に参加し、広域的、専門的な立場から支援を行った。

また、技術的支援として、要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議や個別支援会議、保健師連絡会に担当者等が参加し、実践的な市町支援を行った。

(1) 市町への支援状況

表 1 1 - (1) 市町への支援状況

項目 市町	会 議 ・ 連 絡				技術的支援		
	会 議 名	回数	職種	主 な テ ー マ	事業名	回数	職種
東 金 市	東金市母子保健推進協議会総会	1	次 1 保 1	・平成 27 年度事業報告 ・平成 28 年度事業計画	東金市要保護児童対策地域協議会実務者会議	4	保 4
	東金市健康づくり推進協議会	1	課 1	・「とうがね健康プラン 21（第 2 次）の進捗状況	東金市高齢者虐待に関する個別ケース検討会議	1	課 1
	東金市高齢者虐待防止ネットワーク会議	1	課 1	・東金市高齢者虐待の状況と事例の検討			
	東金市特別支援教育ネットワーク会議	1	保 1	・活動の現状			
	東金市食生活改善協議会定期総会	1	次 1 他 1	・平成 27 年度活動報告 ・平成 28 年度活動計画	保健師連絡会	1	保 2
山 武 市	山武市保健推進員協議会総会	1	次 1 保 1 栄 1	・平成 27 年度活動報告 ・平成 28 年度活動計画	山武市自殺対策連絡協議会実務者会議	1	保 1 精 1
	山武市自殺対策連絡協議会	1	課 1 保 1	・自殺者数の現状 ・新たな取り組み			
	山武市高齢者虐待防止ネットワーク会議	1	課 1	・平成 27 年度実績報告 ・事例報告 ・山武警察署生活安全課長講話			
	山武市要保護児童対策地域協議会代表者会議	1	課 1	・山武市の現状 ・児童養護施設長の講話			

大 網 白 里 市	大網白里市食生活改善協議会総会	1	次 1 他 1	・平成 27 年度活動報告 ・平成 28 年度活動計画	保健師連絡会	1	保 2
	大網白里市母子保健推進員会議	1	課 1	・平成 27 年度活動報告 ・平成 28 年度活動計画	大網白里市要保護児童対策協議会	3	保 3
	大網白里市要保護児童対策地域協議会代表者会議	1	課 1	・平成 27 年度活動報告 ・平成 28 年度活動計画 ・徳永家族問題相談室長の講話	大網白里市要保護児童対策協議会実務者会議		
	ケアマネージャー連絡会	1	保 2	・指定難病、肝炎対策、結核についての講演	大網白里市要保護児童対策協議会個別支援会議	2	保 2
九 十 九 里 町	母子保健推進員会議	1	課 1	・平成 27 年度活動実績 ・平成 28 年度活動計画	九十九里町要保護児童対策地域協議会	8	精 1 事 1 家 10
	九十九里町子ども・子育て会議	1	課 1	・町立こども園について	協議会個別支援会議		
	九十九里町食生活改善協議会総会	1	次 1 他 1	・平成 27 年度活動報告 ・平成 28 年度活動計画			
芝 山 町	芝山町保健推進員協議会総会	1	次 1 他 1 保 1	・平成 27 年度活動報告 ・平成 28 年度活動計画	芝山町要保護児童対策地域協議会個別支援会議	3	課 1 家 4 保 1
横 芝 光 町	横芝光町食生活改善協議会定例総会	1	次 1 他 1	・平成 27 年度活動報告 ・平成 28 年度活動計画	横芝光町要保護児童対策地域協議会	3	家 6
	横芝光町健康づくり推進協議会	1	課 1	・平成 28 年度保健事業実施状況、平成 29 年度保健事業実施計画	横芝光町要保護児童対策地域協議会個別支援会議 保健師連絡会	1	保 1

＊職種：医（所長）、次（次長）、課（課長）、保（保健師）、栄（栄養士）、精（精神保健福祉相談員）、事（一般行政）